



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト 上場取引所 東  
コード番号 3063 URL <http://www.iproject.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎 TEL 052-243-0026  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林 芳郎  
四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,167	△6.8	△32	—	31	—	48	—
23年2月期第1四半期	2,325	△0.5	0	△98.0	2	△86.4	△0	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	1,591	57	1,476	64
23年2月期第1四半期	△25	33	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	6,663	1,492	22.4	48,280	50			
23年2月期	6,557	1,349	20.6	45,894	95			

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,492百万円 23年2月期 1,349百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	4,596	△2.8	11	△47.2	58	222.0	27	—	879	65
通期	9,300	△1.9	54	33.5	68	615.1	32	—	1,038	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — (社名) 除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期 1 Q	31,914株	23年2月期	30,414株
24年2月期 1 Q	1,000株	23年2月期	1,000株
24年2月期 1 Q	30,474株	23年2月期 1 Q	29,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られておりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界では、特に居酒屋業界におきまして、震災後の電力供給の問題や消費行動の自粛等により、一時的に極端な需要の減少が生じました。震災発生直後に比べ客数は回復傾向にあるものの、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化など、FLコストの削減に向けた取り組みに注力するとともに、不要不急の経費の削減を図り、利益体質の改善を進めました。また、当社100%出資の連結子会社として株式会社ディアジェイを設立し、「猿C a f e（さるかふえ）」の展開を中心に、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げ当社グループ全体での収益力の向上に取り組みました。

震災の影響につきましては、仙台地区3店舗や「三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ」内に出店している「PRANA STYLE（ぶらなすたいる）」（千葉県浦安市）、関東地区の一部店舗について、営業休止を余儀なくされましたが、営業再開に向けて早期に復旧活動に取り組み、順次営業を再開いたしました。また、3月17日に仙台市青葉区へ新規出店を予定しておりました新業態「三枅三蔵（みますみつくら）」は、オープン時期を延期することとなりましたが、5月30日に無事オープンいたしました。その結果、新規出店4店舗、閉店2店舗に加え、既存店2店舗をリニューアルし、平成23年5月末日現在の業態数及び店舗数は、47業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,167百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりましたが、協賛金収入等を営業外収益として計上した結果、経常利益は31百万円（同13.2倍）となりました。また、特別利益として固定資産売却益を92百万円計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円を計上した結果、四半期純利益は48百万円（前年同期は四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化による利益体質の改善とともに、震災後の早期復旧と需要喚起に取り組みました。また、新規出店におきましては、3月1日にオープンいたしました「芋蔵（いもぞう）蒲田西口店」（東京都大田区）が、震災後においても好調に推移していることから、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても今後の出店余地があるものと見込んでおります。また、3月3日には、連結子会社株式会社ディアジェイにおいて「猿C a f e 栄町店」（名古屋市中区）をオープンし、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げることで当社グループ全体での収益力の向上に取り組んでおります。加えて、4月に新業態「活々豚々（いけいけどんどん）」（名古屋市中村区）、5月に新業態「三枅三蔵」（仙台市青葉区）をオープンし、合計で4店舗を新規出店いたしました。既存店におきましては、「まめ魚（まめうお）広小路店」（名古屋市中村区）を「UMEHA（うめは）」として、「おべた豊田店」（愛知県豊田市）を「燦家（さんや）」として、合計2店舗をリニューアルオープンするとともに、「炙つTARO（あぶつたろ）」（東京都豊島区）、「THE GARDEN NANZAN VILLA（ざがーでんなんざんびら）」（名古屋市中村区）の2店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,006百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

#### ② ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により事業環境は厳しくなっておりますが、収益面においてコストコントロールに努め、収益改善に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は71百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### ③ 不動産事業

前連結会計年度において社員寮を売却したこと等により、不動産事業における売上高は49百万円（前年同期比18.4%減）と減収となり、営業利益は3百万円（同79.3%減）となりました。

#### ④ その他の事業

広告代理業務及び卸売業等のその他の事業における売上高は131百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は6百万円（同49.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,663百万円（前連結会計年度末比105百万円増加）となり、負債は5,170百万円（同37百万円減少）、純資産は1,492百万円（同142百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が233百万円（前連結会計年度末比12百万円増加）、売掛金が296百万円（同19百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で37百万円増加し814百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比89百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し5,849百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し2,092百万円となりました。これは、買掛金が68百万円、1年内返済予定の長期借入金が176百万円、それぞれ減少し、未払法人税等が27百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し3,078百万円となりました。これは、長期借入金が37百万円、リース債務等のその他の固定負債が49百万円、それぞれ増加したことに加え、資産除去債務を49百万円計上したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47百万円増加、利益剰余金が48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し1,492百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8百万円の資金増（前年同期は81百万円の資金減）、投資活動によるキャッシュ・フローが56百万円の資金増（前年同期は242百万円の資金減）、財務活動によるキャッシュ・フローが52百万円の資金減（前年同期は93百万円の資金増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は131百万円となり、前連結会計年度末の119百万円に比べ12百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を96百万円、非資金項目である減価償却費を111百万円計上し、売上債権の増加額が19百万円、仕入債務の減少額が68百万円、法人税等の支払額が17百万円あったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は56百万円（前年同期は242百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が97百万円、差入保証金の回収による収入が24百万円あったのに対し、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が19百万円、差入保証金の差入による支出が36百万円であったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は93百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が338百万円あったのに対し、長期借入れによる収入が200百万円、株式の発行による収入が93百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により業績予想を未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予想等に基づき、業績予想の算定に目処がついたことから、本日「業績予想に関するお知らせ」を別途開示しております。

平成24年2月期の見通しにおきましては、震災後の電力供給の問題や消費行動の自粛等により、一時的に極端な需要の減少が生じておりましたので、大幅な客数の減少による売上高の減少が予測されました。そのため、当社グループにおきましても、不要不急の経費の削減を図り不測の事態への対応を図るとともに、震災により休業を余儀なくされた店舗の早期復旧などに注力をいたしました。その結果、利益体質の改善に成果が得られ、震災直後に予測された最悪の事態に比べ急速に改善を進めました。また、「活々豚々」や「UMETHA」等の新業態の展開、子会社による「猿Cafe」の展開など、顧客層を広げたことなども功を奏し、売上高は堅調に回復してまいりました。

通期の連結業績予想におきましては、電力供給の問題等により先行き不透明な状況ではございますが、直近の売上高の推移や利益体質の改善等の結果を踏まえ、売上高9,300百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益54百万円（同33.5%増）、経常利益68百万円（同7.2倍）、当期純利益32百万円（前年同期は当期純損失315百万円）を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常利益は1,779千円、税金等調整前四半期純利益は28,125千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,628千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,105	220,634
売掛金	296,718	277,423
有価証券	343	342
商品及び製品	113	162
原材料及び貯蔵品	58,892	56,267
その他	240,456	236,355
貸倒引当金	△15,270	△14,683
流動資産合計	814,359	776,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,657,423	2,567,603
土地	1,131,324	1,131,324
その他（純額）	216,350	241,557
有形固定資産合計	4,005,098	3,940,486
無形固定資産	37,565	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	10,537	9,090
差入保証金	1,475,000	1,479,540
その他	320,883	312,948
投資その他の資産合計	1,806,421	1,801,580
固定資産合計	5,849,085	5,781,401
資産合計	6,663,444	6,557,903

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,470	350,491
短期借入金	133,328	136,330
1年内返済予定の長期借入金	794,141	970,475
未払法人税等	54,039	26,891
賞与引当金	9,639	—
資産除去債務	1,838	—
その他	817,387	782,274
流動負債合計	2,092,845	2,266,463
固定負債		
長期借入金	2,733,709	2,696,221
資産除去債務	49,790	—
その他	294,556	245,265
固定負債合計	3,078,056	2,941,486
負債合計	5,170,901	5,207,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,531	701,122
資本剰余金	678,531	631,122
利益剰余金	141,345	92,843
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,492,408	1,349,088
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	134	865
評価・換算差額等合計	134	865
純資産合計	1,492,543	1,349,954
負債純資産合計	6,663,444	6,557,903



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,325,396	2,167,954
売上原価	694,686	650,772
売上総利益	1,630,710	1,517,181
販売費及び一般管理費	1,630,058	1,549,231
営業利益又は営業損失(△)	651	△32,049
営業外収益		
受取利息	223	76
協賛金収入	13,386	71,378
設備賃貸料	3,371	3,410
その他	5,205	8,975
営業外収益合計	22,187	83,840
営業外費用		
支払利息	16,395	16,335
その他	4,057	4,084
営業外費用合計	20,453	20,420
経常利益	2,385	31,369
特別利益		
固定資産売却益	—	92,499
貸倒引当金戻入額	1,071	16
解約返戻金	14,311	—
特別利益合計	15,382	92,516
特別損失		
固定資産売却損	10,257	66
固定資産除却損	321	—
貸倒引当金繰入額	—	662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,345
特別損失合計	10,579	27,074
税金等調整前四半期純利益	7,188	96,811
法人税等	7,933	48,310
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△745	48,501

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,188	96,811
減価償却費	138,283	111,885
のれん償却額	—	253
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,334	9,639
受取利息及び受取配当金	△223	△76
支払利息	16,395	16,335
有形固定資産売却益	—	△92,499
有形固定資産売却損	10,257	66
有形固定資産除却損	321	—
解約返戻金	△14,311	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,345
売上債権の増減額(△は増加)	△42,655	△19,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,737	△2,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,466	△68,054
その他	△68,964	△37,006
小計	26,422	41,846
利息及び配当金の受取額	236	76
利息の支払額	△16,865	△16,043
法人税等の支払額	△90,885	△17,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,091	8,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△193,787	△19,648
有形固定資産の売却による収入	14,000	97,627
無形固定資産の取得による支出	△14,962	△251
差入保証金の回収による収入	4,357	24,105
差入保証金の差入による支出	△43,265	△36,023
その他	△9,046	△9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,704	56,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△3,002
長期借入れによる収入	206,948	200,000
長期借入金の返済による支出	△262,619	△338,846
リース債務の返済による支出	△1,540	△4,567
株式の発行による収入	1,000	93,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,789	△52,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,007	12,164
現金及び現金同等物の期首残高	361,732	119,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,725	131,918

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,173,028	82,694	56,113	13,560	2,325,396	—	2,325,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,268	—	5,100	75,653	108,021	△108,021	—
計	2,200,296	82,694	61,213	89,214	2,433,418	△108,021	2,325,396
営業利益又は営業損失（△）	△17,467	△2,634	15,123	4,122	△856	1,508	651

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

- 飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供
- ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供
- 不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等
- その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,986,736	71,710	44,867	2,103,313	64,640	2,167,954	—	2,167,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,878	—	5,106	24,984	67,176	92,161	△92,161	—
計	2,006,614	71,710	49,973	2,128,298	131,816	2,260,115	△92,161	2,167,954
セグメント利益又は損失(△)	△42,987	△801	3,129	△40,659	6,168	△34,491	2,441	△32,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,441千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月28日付で、サントリービア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。